



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	81,348	△1.1	145	△17.6	178	△16.3	97	△60.3
2019年2月期第3四半期	82,243	△3.1	176	△75.4	213	△72.0	245	△45.8

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 122百万円 (△47.1%) 2019年2月期第3四半期 231百万円 (△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	8.95	8.94
2019年2月期第3四半期	22.56	22.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	52,141	28,490	54.6
2019年2月期	49,397	28,658	58.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 28,474百万円 2019年2月期 28,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	16.50	—	13.50	30.00
2020年2月期	—	13.50	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△0.6	100	△54.5	120	△57.6	60	—	5.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	10,960,825株	2019年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	60,870株	2019年2月期	70,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	10,896,648株	2019年2月期3Q	10,890,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦問題の長期化に伴う世界経済の不確実性などにより、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、根強いお客様の節約志向、地方における人口減少に伴う市場規模の縮小に加え、10月の消費税率引き上げ後の消費マインドの冷え込み及び更なる異業態間競争の激化など、業界を取り巻く環境はますます厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『経営改革元年』『新生ヤマザワへの挑戦』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は813億48百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億45百万円（同17.6%減）、経常利益は1億78百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（同60.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、販売企画として、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」を実施いたしました。両企画では食料品を中心に買い得商品を多数揃え、販売を強化してまいりました。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社グループオリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

営業面におきましては、集客強化及び客単価向上のため、EDLP商品拡充による価格競争力の強化と、チラシと連動した販促イベントの多様化に取り組みました。価格競争力の強化といたしましては、2019年3月から8月まで、加工食品や日用品を中心に商品を厳選し、お値打ちな価格で販売する「300品値下げ」、10月から11月までは増税後の客単価減対策として対象商品を大幅に増やし、「500品値下げ」を実施いたしました。販促イベントの多様化といたしましては、日曜日のポイント10倍セールに加え、水曜日や特定日においても特別ポイント還元セールの実施、平日強化策として、「月曜日お肉の日」・「火曜日日配食品の日」のような曜日別・分類別の日替わり販促を導入いたしました。また、日曜対策として、開店時間より店頭・店内で買い得商品を販売する「日曜朝市」による午前中の集客強化、チラシと連動した「試食会」の実施による旬商品やおすすめ商品の販売強化及びにぎわい創出に努めました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「ここかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

店舗運営面では、お買い上げ商品の精算等をお客様自身で行うセルフ式レジの導入を進め、お客様の待ち時間短縮と店舗の作業効率向上を図りました。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、2019年9月に「角田店」（宮城県角田市）を新規開店いたしました。同店は、角田市において初の出店となります。取り組みといたしましては、調理済み商品やレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、地元角田市でなじみの商品の豊富な取り扱いや県産品の販売強化、インストアベーカーリー及びイトインコーナーの設置等を実施し、地域のお客様にご満足いただけるようなお店づくりに取り組みました。

なお、株式会社ヤマザワにおきまして2019年8月に「バイパス店」（山形県山形市）を閉店いたしております。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内42店舗、宮城県内23店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は74店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は712億74百万円（同1.3%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、地域のお客様の「生活の質」の向上に貢献し、快適な生活をサポートするべく、各種施策を実施してまいりました。

ドラッグ部門におきましては、価格競争力強化のため、激安スーパープライス商品を設定し、日用品を中心に買い得価格で販売いたしました。また、SNSやアプリの運用を開始し、既存のお客様へのサービス強化をはかりました。調剤部門におきましては、地域医療に貢献する薬局機能強化（地域支援体制加算）をはかるとともに、ジェネリック医薬品への切り替えを推奨し、使用割合アップを目指してまいりました。経費面では、トータルコストリダクションを掲げ、全社一丸となって経費削減活動に取り組みました。

設備投資といたしましては、2019年4月に「ドラッグ左沢（あてらざわ）店」（山形県西村山郡大江町）、同年9月に「ドラッグ角田店」を新規開店いたしました。両店は、今後の新規出店のモデルケースとなる独立店舗であり、「近くて便利なお店」をコンセプトとして、食料品及び介護用品・雑貨商品の拡充等、地域特性に合った品揃

えに努め、地域のお客様にご満足いただけるようなお店づくりに取り組みました。また、同年10月には「調剤薬局 仙台医療センター前店」(宮城県仙台市)を開店しております。なお、2019年5月に「ドラッグ住吉台店」(宮城県仙台市)、同年8月に「ドラッグバイパス店」(山形県山形市)、同年10月に「ドラッグ米沢金池店」(山形県米沢市)を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は100億64百万円(同0.8%増)となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億44百万円増加し、521億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金と商品及び製品が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億13百万円増加し、236億51百万円となりました。これは主に買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、284億90百万円となりました。なお、自己資本比率は54.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年1月7日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	7,167
受取手形及び売掛金	690	775
商品及び製品	4,262	5,253
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	96	102
その他	1,316	1,348
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,766	14,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,280	15,413
土地	13,231	13,495
その他(純額)	2,549	3,048
有形固定資産合計	31,061	31,957
無形固定資産	1,358	1,372
投資その他の資産		
その他	4,214	4,168
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,210	4,164
固定資産合計	36,630	37,494
資産合計	49,397	52,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,689	8,917
短期借入金	3,920	3,300
1年内返済予定の長期借入金	191	172
未払法人税等	341	10
賞与引当金	318	636
役員賞与引当金	3	11
ポイント引当金	644	654
商品券回収損失引当金	77	60
その他	4,733	5,811
流動負債合計	16,918	19,575
固定負債		
長期借入金	526	441
退職給付に係る負債	683	686
資産除去債務	1,142	1,160
その他	1,466	1,788
固定負債合計	3,819	4,076
負債合計	20,738	23,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,206	2,208
利益剰余金	24,104	23,908
自己株式	△80	△69
株主資本合計	28,619	28,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	28
退職給付に係る調整累計額	10	10
その他の包括利益累計額合計	13	38
新株予約権	25	15
純資産合計	28,658	28,490
負債純資産合計	49,397	52,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	82,243	81,348
売上原価	59,468	59,139
売上総利益	22,774	22,209
販売費及び一般管理費		
給料	8,217	8,093
賞与引当金繰入額	623	627
役員賞与引当金繰入額	12	11
退職給付費用	95	81
ポイント引当金繰入額	643	654
減価償却費	1,935	1,809
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	11,069	10,785
販売費及び一般管理費合計	22,598	22,064
営業利益	176	145
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	7
データ提供料	8	13
その他	43	36
営業外収益合計	62	59
営業外費用		
支払利息	12	9
賃貸借契約解約損	9	11
その他	4	5
営業外費用合計	25	26
経常利益	213	178
特別利益		
固定資産売却益	268	128
特別利益合計	268	128
特別損失		
固定資産除却損	36	14
投資有価証券評価損	—	67
特別損失合計	36	82
税金等調整前四半期純利益	445	224
法人税、住民税及び事業税	320	98
法人税等調整額	△121	28
法人税等合計	199	126
四半期純利益	245	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	245	97

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	245	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	25
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△14	24
四半期包括利益	231	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。